◎調達機関番号　009　◎所在地番号　14
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ヒトゲノムＤＮＡ定量キットVer.２ほか29点の購入
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和９年３月31日までの間
⑸　納入期限及び納入場所　入札説明書による。
⑹　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒231―8403 神奈川県横浜市中区海岸通２－４　神奈川県警察本部総務部会計課国費調達係　電話045―211―1212　内線2247
⑵　入札説明書の交付方法　原則として入札説明書の交付は電子メールにて電子データを交付するものとする。交付を希望する者は、上記３⑴記載の連絡先に電話連絡を行い、入札説明書の交付を希望する旨を申し出ること。
⑶　入札書の提出期限　令和８年５月13日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年５月14日10時00分　神奈川県警察本部地下１階入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し神奈川県警察本部から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsuyoshi Imamura, Chief of Kanagawa Prefectural Police Headquarters.
⑵　Classification number of the products to be procured : 26
⑶　Description and quantity of items to be purchased : Human genomic DNA quantitative kit Ver. 2 and 29 other items.
⑷　Period of contract : From the contract conclusion date to March 31, 2027.
⑸　Delivery deadline and Delivery place : See tender document.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. However, minors, person under conservatorship or person under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C of “manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　are not under suspension of designated contractor status based on the request by the officials in charge of contracts.
⑤　are not currently excluded from businesses with the government based on the exclusion request by the police authorities toward business operators whose businesses are effectively controlled by members of organized crime groups.
⑺　Tender deadline : May 13, 2026, 5 : 15 P.M.
⑻　For further information : National fund Procurement Section, Financial Division, Kanagawa Prefectural Police Headquarters 2―4 Kaigan-dori, Naka-ku, Yokohama-Shi, Kanagawa-Ken 231―8403. Tel : 045―211―1212 ext. 2247

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月11日
支出負担行為担当官
消防庁総務課長　大塚　大輔

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量
令和８年度映像伝送装置（DiCaster）の保守業務一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（情報処理、ソフトウェア開発又はその他）」の資格等級Ａ又はＢに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和８年４月30日17時00分までに、「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由により「電子調達システム」によりがたい場合には、下記４⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。